

# 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,454,958,123	流 動 負 債	662,233,097
現金及び預金	626,411,742	支払手形	232,925,973
受取手形	89,346,312	設備支払手形	17,447,044
売掛金	533,919,101	買掛金	103,132,960
貯蔵材料	41,887,205	短期借入金	3,000,000
仕掛品	105,557,220	未払金	4,323,760
未収入金	4,572,255	未払費用	84,601,361
繰延税金資産	53,255,000	賞与引当金	132,730,000
その他流動資産	9,288	預り金	2,508,599
固 定 資 産	394,309,431	未払法人税等	41,571,300
有形固定資産	274,046,404	未払消費税	39,992,100
建物	70,553,134	固 定 負 債	134,710,256
構築物	23,112,219	退職給付引当金	134,710,256
機械及び装置	119,424,077		
車両運搬具	2,615,173	負 債 合 計	796,943,353
工具器具備品	26,178,179	純 資 産 の 部	
土地	32,163,622	株 主 資 本	1,044,252,533
無形固定資産	4,136,447	資 本 金	70,000,000
電話加入権	505,780	利 益 剰 余 金	974,252,533
ソフトウェア	3,630,667	利 益 準 備 金	17,500,000
投資その他の資産	116,126,580	その他利益剰余金	956,752,533
投資有価証券	33,097,950	別 途 積 立 金	107,823,000
関係会社株式	5,130,000	繰越利益剰余金	848,929,533
出 資 金	31,570,400	(うち当期純利益)	( 94,159,027 )
保険積立金	97,200	評 価 ・ 換 算 差 額 等	8,071,668
預 託 金	84,030	その他有価証券評価差額金	8,071,668
長期繰延税金資産	46,147,000	純 資 産 合 計	1,052,324,201
資 産 合 計	1,849,267,554	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,849,267,554

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- |           |   |
|-----------|---|
| ① 関係会社株式  | 移動平均法による原価法   |
| ② その他有価証券 |   |
| ・ 時価のあるもの | 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| ・ 時価のないもの | 移動平均法による原価法   |

#### 2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- |           |               |
|-----------|---------------|
| ① 製品・仕掛品  | 売価還元法による原価法   |
| ② 原材料・貯蔵品 | 最終仕入原価法による原価法 |

#### 3) 固定資産の減価償却の方法

- |          |   |
|----------|---|
| ① 有形固定資産 | 定率法<br>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。<br>建        物：7年～34年<br>機 械 装 置：7年～12年 |
| ② 無形固定資産 | 定額法   |

#### 4) 引当金の計上基準

- |           |  |
|-----------|--|
| ① 賞与引当金   | 従業員に対して支給する費用の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。        |
| ② 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 |

#### 5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。  
なお、重要性が乏しい所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。